

# 我が国の地球観測の進め方について

平成16年3月24日  
総合科学技術会議

# 地球観測の必要性

地球システムの理解

天気予報

地球規模の環境問題への対応

(地球温暖化の予測等)

自然災害の把握と、災害情報の提供

(地震・火山災害、風水害、山火事等)

資源の把握・探査

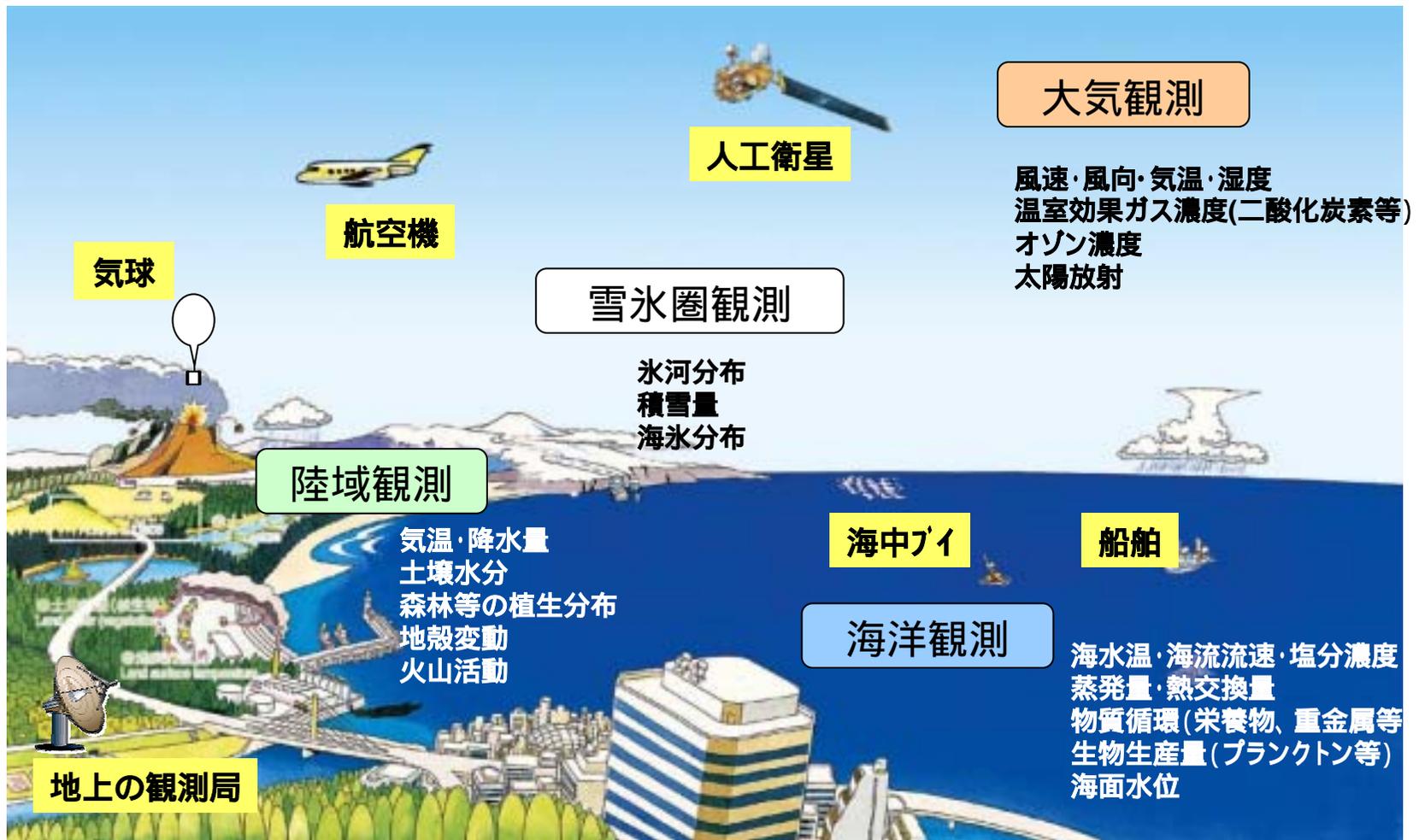
(食料、エネルギー等)

# 地球観測とは

人工衛星を利用した宇宙からの全球観測

航空機や船舶を用いた広域観測

地上の観測局などにおける定点観測



# 関係省庁・機関により多種・多様な地球観測が行われているが、より一層の連携を図る必要がある。

地球温暖化

地球規模水循環

自然災害

海象・気象

地球科学

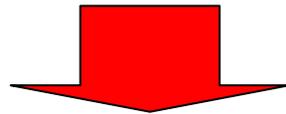
地図作成

資源探査

総務省	通信総合研究所	航空機搭載SARによる地表面観測、成層圏微量ガス計測、極域中層大気観測、雲・エアロゾル放射収支の研究衛星計画、全球降水観測技術開発 北極海域における海洋観測、海洋の化学環境変化の観測、高度海洋監視システム(ARGO)及びTRITONブイによる太平洋・インド洋観測 合成開口レーダーによる全球森林マップ作成、全球降水観測技術開発 大気中の物質循環に及ぼす人間活動の影響の解明 南極観測(モニタリング・プロジェクト研究)、北極観測(大気・海洋・雪氷、生態系)
文部科学省	海洋科学技術センター	
	宇宙航空研究開発機構 総合地球環境学研究所 国立極地研究所	
	大学等	
農林水産省	水産総合研究センター 森林総合研究所	
国土交通省	気象庁	日本周辺海域における低次生態系モニタリング、海洋生物資源の変動観測 陸域植生の純一次生産力(NPP)の長期変動モニタリング 日本における地上気象観測、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガス観測、高度海洋監視システムの構築、北西太平洋及び日本周辺の海洋気象観測 船による温室効果ガス等観測、日本沿岸の海面水位観測 西太平洋海域共同調査、海洋測地の推進 民間航空機による西太平洋地域の二酸化炭素等のモニタリング
	海上保安庁 気象研究所 国土地理院	地球地図
環境省	国立環境研究所	地上及び航空機による温室効果ガス観測、貨物船による海洋観測、人工衛星による二酸化炭素の全球観測
民間	日航財団	民間航空機による二酸化炭素のモニタリング など多数の地球観測の取り組み

# 地球観測における今後の課題

1. 国全体としての戦略的な観測計画の策定
2. 国際連携による地球観測体制構築への参画



**統合的な地球観測システムの構築**

# 今後の地球観測に関する取り組みの基本について

## 中間取りまとめ(案)のポイント

### 国内の統合された地球観測 システムの構築

体系的・網羅的なデータ収集

○データ利用側からの要求に基づく観測計画の策定

府省・機関の連携促進

### 国際連携・協力の推進

○包括的で、組織化され、また継続的な国際協力による地球観測システムの構築に参画

アジア・オセアニア地域との連携強化  
(観測体制の構築・強化、地球観測の能力開発支援)

取り組みに当たっての留意点

我が国の持つ技術の強みを発揮

民間活力の活用

# 国際的な状況

ヨハネスブルグ・サミット (2002年8～9月)



エビアン・サミット (2003年6月)



小泉総理による東京会合開催の提案

## 第1回地球観測サミット

(2003年7月31日、ワシントンD.C.)

「地球観測サミット宣言」の採択

10年実施計画の策定に合意



## 第2回地球観測サミット

(2004年4月25日、東京)

10年実施計画の「枠組み」を策定



## 第3回地球観測サミット

(2004年第4四半期、欧州)

10年実施計画の取りまとめ



国際協力による地球観測体制の構築

# 我が国における取り組み

今後の地球観測に関する  
取り組みの基本について

中間取りまとめ

2004年3月



今後の地球観測に関する  
取り組みの基本について

(最終報告)

2004年末取りまとめ



我が国における  
統合された地球観測の推進

